

平成20年度

予 算

「笑顔輝く ゆめタウン」なめがた」を目指して

一般会計 ……148億5,800万円

特別会計

国民健康保険…48億1,880万円 老人保健…3億2,760万円
 介護保険…24億4,470万円 後期高齢者医療…2億8,860万円
 農業集落排水事業…4億1,220万円
 特定環境保全公共下水道事業…2億9,050万円
 流域関連公共下水道事業…5億10万円

企業会計 水道事業…13億7,661万円

一般会計と特別・企業会計合わせて
総額253億1711万円

平成20年度予算が、3月の定例議会で議決されました。
 本市の財政状況は、平成18年度決算の主要財政指標を見ると、経常収支比率が93・2%、実質公債費比率は17・8%を示しており、非常に厳しい数値となっております。また、一般会計基金（貯金）の残高は19年度決算見込額で約13億4千万円まで落ち込んでいます。

今後の歳入見込は、三位一体の改革で税源委譲が行われたとはいえ、大幅な市税の増収は望めず、地方交付税に依存する割合が高い状況に変わりはありません。国や県からの補助金等も「厳しく抑制」といった方針から、廃止・縮減が予想されます。

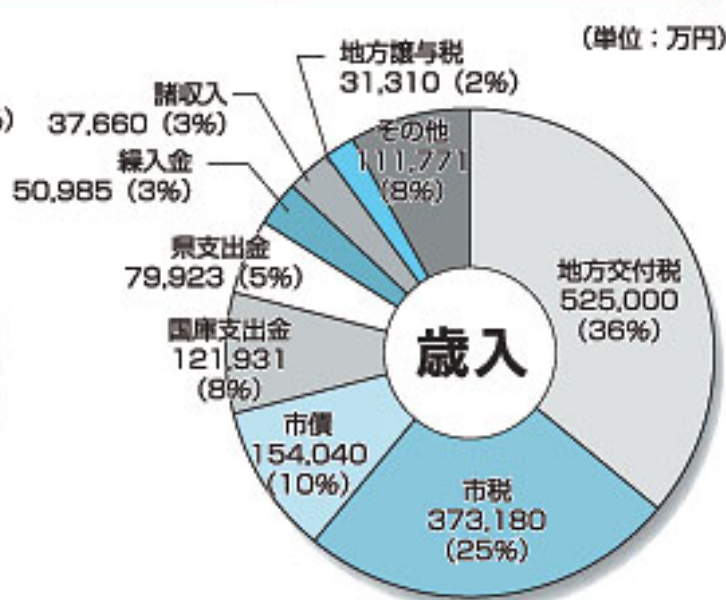
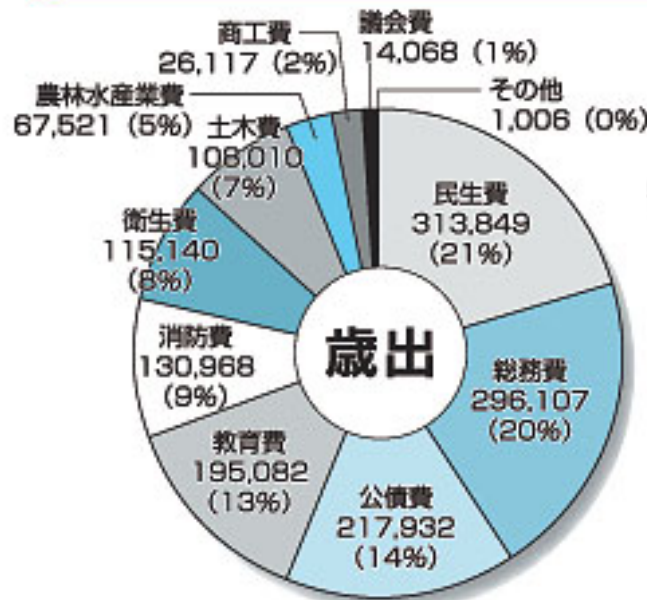
これらのことから、2年目を迎えた行政改革大綱（集中改革プラン）の強力な推進が緊急の課題となっており、この集中改革プランを数値的に補完する「財政集中改革プラン」を昨年10月に策定しました。財政集中改革プランは、平成19年度から22年度までの間における行財政改革の数値目標を明確化し、スリムな行政運営と柔軟で力強い財政構造への転換を目指すものです。

平成20年度の予算編成に当たっては、行政改革大綱及び財政集中改革プランをもとに、総合計画に基づく実施計画や新たに重点事業として位置付けした「なめがた活力プラン」の事業へ優先的に予算配分をするなど、「事業の選択と集中」の考え方のもと、各種施策の推進とあわせ、財政の健全化にも配慮した予算といたしました。

○平成20年度予算総括

区 分	20年度	19年度	増減額	増減率
一 般 会 計	148億5,800万円	149億1,800万円	△6,000万円	△0.4%
国民健康保険特別会計	48億1,880万円	51億300万円	△2億8,420万円	△5.6%
老人保健特別会計	3億2,760万円	36億3,000万円	△33億240万円	△91.0%
介護保険特別会計	24億4,470万円	23億8,040万円	6,430万円	2.7%
後期高齢者医療特別会計	2億8,860万円		2億8,860万円	皆増
農業集落排水事業特別会計	4億1,220万円	3億8,640万円	2,580万円	6.7%
特定環境保全公共下水道事業特別会計	2億9,050万円	3億5,140万円	△6,090万円	△17.3%
流域関連公共下水道事業特別会計	5億10万円	4億2,450万円	7,560万円	17.8%
水道事業会計	13億7,661万円	10億9,103万円	2億8,558万円	26.2%
合 計	253億1,711万円	282億8,473万円	△29億6,762万円	△10.5%

一般会計予算額 148億5,800万円



一般会計

市の中心となる会計で、行政を運営するための基本的な経費

歳入

「市税」は、景気の動向から法人税の増収や固定資産の評価替えによる伸びなどを見込み、前年度比3・3%増の37億3179万4千円を計上しました。

「地方交付税」は、財政状況の厳しい地域へ重点的に配分されることになった地方再生対策費を加味し、前年度比2・2%減の52億5千万円を計上しました。

「国庫支出金」及び「県支出金」は、扶助費等の義務的経費の適正額を計上するとともに、防災行政無線施設整備や新公共交通システム構築をはじめとする国庫補助金、合併特例交付金を活用した事業などにより、前年度比3・6%増の20億1854万7千円を計上しました。

「市債」は、実質公債費比率の抑制や財政集中改革プランの目標を考慮し、事業の選択と集中の考えに沿ったうえで、投資的事業を厳選し起債額を抑制しました。その結果、合併振興基金積立、防災行政無線施設整備事業などの合併特例債が8億910万円、その他、道路整備事業債、臨時財政対策債などを合わせ、前年度比13・3%減の計15億4040万円を計上しました。

「繰入金」は、基金の再編を行う条例改正により、基金の一次的な繰入を行うものがほとんどで、実質繰入額は、公共施設整備基金などの3234万1千円です。

歳出

前年度に引き続き一般財源の枠配分方式を取り入れ、事務事業の評価を実施し事業費の見直しを進めました。概要は次のとおりです。

「総務費」では、新公共交通システム事業の試験運行を実施し、来年度以降本格的に稼働できるように準備を進めます。また、天王崎周辺開発計画策定事業は、前年度の基本構想を踏まえ、白帆荘跡地を有効活用するための基本計画を策定します。

「民生費」では、高齢者・児童・生活困窮者などを支援する扶助費が15億円を超え、大半を占めています。また、本年度より75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が始まり、県の広域連合に給付費等の負担金を納めます。

「土木費」では、北浦複合団地等の産業立地推進事業を、茨城県と連携を密にしながら進めます。また、都市計画マスタープランとの整合を図りつつ、基幹道路及び生活道路の整備順位を明確化するための道路整備計画を策定します。

「消防費」では、消防施設の整備事業のほか、防災行政無線デジタル化の整備が計画より2年早く、本年度で市内全域が整備される予定です。

「教育費」は、玉造中学校新校舎が19年度で完成することに伴い、本年度は既存校舎の解体工事を予定しています。

「公債費」は、21億7932万4千円で、前年度比0・3%増です。

平成20年度に実施する主な事業

市の重要課題に的確に対応し、主要事業となる真に重要で実効性の高い事業等を「なめがた活力プラン」として位置づけ、その財源を合併特例債や各種補助金・交付金等の助成金を基本としました。

	事業名称	予算額	主な内容	
合併特例債事業	防災行政無線施設整備事業	4億9,048万円	市内全域同時放送を可能とする、アナログ方式からデジタル方式へ切り替える措置	 デジタル方式になる防災無線
	道路改良舗装事業	4,000万円	浜・榎本線、橋門・四鹿・殿川・白浜線、(玉)6-3号線の整備	
	玉造中学校施設整備事業	1億1,660万円	旧校舍解体工事及び備品購入	 解体される旧玉造中学校舎
	給食センター統合事業(新規)	8,410万円	麻生、北浦両センターの処理能力を上げ、21年度に玉造センター分を含めて処理するための整備	
重要政策	防災施設整備事業	966万円	上宿消防機庫の建設工事	
	特定防衛施設周辺整備事業	7,005万円	(玉)60号線の整備	
	防衛施設周辺道路整備事業	3,090万円	(玉)2153号線の整備	
	文書管理システム整備事業	220万円	文書管理システムに係る保守委託	
	行政手続制度整備事業(新規)	150万円	行政手続条例による対象区分の整理	 開発計画の天王崎周辺
	行政改革推進事業	545万円	TQMによる行財政改革の推進	
	天王崎周辺開発計画策定事業	467万円	天王崎周辺の整備構想を受けての開発計画の策定	
	案内サイン整備事業(新規)	220万円	案内サイン計画の策定	
	新市シンボル展開事業(新規)	120万円	「花・木・鳥」及び「市民憲章」のパネル制作	 4月からスタートするコミュニティバス
	新公共交通システム事業(新規)	2,736万円	交通弱者のための巡回バス及び乗合タクシーの試験運行	
策	庁舎建設推進事業	537万円	新庁舎建設の基本計画の策定	
	情報ネットワーク整備事業	3,157万円	庁内ネットワーク機器等の購入	 注目野菜おきび菜
	旧3町境界確定事業	1,900万円	旧3町の不接合境界の修正	
	道路整備計画策定事業(新規)	200万円	道路整備順位明確化のための計画策定	
	行方ブランド推進事業	110万円	従来の農産物ブランド化の拡張	 企業誘致が待たれる北浦複合同地
	なめがたフロンティア農園構想策定事業(新規)	110万円	行方農業の将来ビジョンと農業振興センターを機能強化するための構想策定	
産業立地推進事業	410万円	企業誘致の促進及び北浦複合同地の管理促進		